

# パレスチナに平和を！

理事会が声明

## パレスチナの事態の早期解決を望みます

2023年12月19日

京都高齢者生活協同組合

理事会

この秋以降、傷つき殺された人々、泣き叫ぶ子ども姿がメディアから断える日がありません。10月イスラエル国軍は、自衛と称して隣接するパレスチナのガザ自治区への砲撃・爆撃を開始し、続いて地上軍を自治区内に侵攻させました。以来2か月あまりで2万人近くが殺され、傷ついた人は数知れません。その内訳は4割が子どもであり、高齢者を含む非戦闘員全体では8割近くと推測されます。そしてその数は日々増え続けています。

ガザ地区は、面積365km<sup>2</sup>。京都市の右京区と西京区を足したほど

の地域で、そこに京都府全体の人口の8割ほどの200万人余りの人々が暮らす、世界でも有数の人口密集地帯です。当然、国際社会はだまっています。人々の、「無差別殺りくをやめよ」という声を背景に国連総会は緊急特別会合を開き、10月27日、121か国の賛成で、ヨルダン提案の「敵対行為の即時停戦につながる永続的持続的な人道的休戦を求める決議」を採択しました。そしてイスラエル政府とパレスチナの武装集団ハマスは、カタールなど近隣諸国の仲介を受け入れて短期間の停戦と一部の人員・捕虜解放を行いました。

しかし、イスラエルは攻撃を再開、ガザ自治区はふたたび戦場にもどってしまいました。この状況に、国連安保理はUAE提案の「イスラエルが軍事侵攻しているガザ自治区での人道的即時停戦」の決議を審議しました。これには、15か国のうちイギリスが棄権しましたが、日本を含む13か国が賛成しました。しかしアメリカが拒否権を行使したため決議案は葬り去られました。アメリカはイスラエルに対して高性能爆弾や砲弾など大量の兵器を供与するなど軍事支援を続け、その下でイスラエルはガザ自治区へのみな殺しとも言える攻撃を続けています。

この状況を一刻も早く終わらせましょう。日本はじめ各国政府、国際機関は国連総会緊急特別会合決議に基き停戦・撤兵の働きかけを強め、これを保障する平和秩序をつくり上げるよう働きかけて下さい。また、今日のガザ自治区における戦闘の発端となったパレスチナの武装集団ハマスのイスラエル攻撃をみても、「敵基地攻撃」が、攻撃側住民に無差別に被害を呼び込むことは明らかです。日本政府には、世界の平和な秩序づくりのために加えて、国民のいのちと暮らしを守るためにも、「敵基地攻撃」準備はじめ軍備拡大の道を進むことを中止し、憲法に基く世界平和への道の先導者となることを求めます。

この状況に、国連安保理はUAE提案の「イス

ラエルが軍事侵攻して

日本をはじめ各国政府、国際機関は国連総会緊急特別会合決議に基き停戦・撤兵の働きかけを強め、これを保障する平和秩序をつくり上げるよう働きかけて下さい。